

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人権・同和对策連絡会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名 財津幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名 塩地由梨
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践			所属班	啓発教育班	(内線) 2427
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 11 コスト削減優先度評価結果 : 6	
	1	3	1	8	10877			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S57 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部と、市内各小中学校並びに行政(市長部局・教育委員会部局)の取り組みを共有し推進するための連絡調整会議を行う事業である。運動団体、学校、行政がそれぞれの取り組みを共有し、啓発活動につなげていく必要があることから開始された。平成14年3月をもって同和对策事業特別措置法が失効し、国、県による住環境整備に対する補助事業は終了した。
【業務の流れ】	会議開催の日時、内容、場所等の検討と決定、会議通知、会議資料作成、会議の開催及び進行、会議内容の整理。報償費の支払い事務。
【主な予算費目】	報償費(謝金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	会議出席者より、人権啓発を推進していくために、学校、支部、行政の連携は大変重要なことであり、この会議はこれからも是非続けていかなければならないという意見があった。平成22年8月の文教常任委員会においての指摘、要望等は「特になし」

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 年4回(7月7日、9月29日、1月21日、3月18日)、会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議をした。	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 年4回、会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議をする。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ ア 会議開催回数	(単位) 回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 人権・同和对策連絡会	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ ア 会議出席者数 (単位) 人 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市の人権教育・啓発事業の連携を進める。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ ア 連携して推進した人権啓発事業の割合 (単位) % ⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 市の人権教育・啓発事業の連携を進めることが意図のため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	回	4	2	4	4	4	4	4	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	人	120	63	120	122	120	120	120	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	30	15	30	22	30	30	30
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	30	15	30	22	30	30	30
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	6	6	6	5	6	6	6
(B)人件費	延べ業務時間	時間	180	147	180	182	180	180	180	
	(B)人件費計	千円	715	588	716	724	716	716	716	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	745	603	746	746	746	746	746	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

事務事業名	人権・同和対策連絡会議運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

年4回会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議をもらった。これからも連携を図り、取り組みを強化する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有し推進するための協議をする。連携を図り、取り組みを強化する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
どうすれば啓発教育が市民に広がるか、有効な手段を更に議論していく必要がある。